

令和元年度障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）交付決定通知書

福子総第 915 号
令和 2 年 3 月 31 日

（ 法 人 代 表 者 ） 様

神奈川県知事 黒岩 祐治

令和 2 年 3 月〇〇日付けで申請のありました令和元年度障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）の交付については、補助金の交付等に関する規則（昭和 45 年神奈川県規則第 41 号。以下「規則」という。）第 4 条第 1 項の規定により次のとおり決定したので、規則第 6 条の規定により通知します。

1 補助金額 〇〇,〇〇〇円

2 補助条件

- (1) この補助金の対象となる事業は、令和元年 3 月 日付で申請のあった令和元年度障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）事業とし、その内容及び補助事業の経費の配分は申請のとおりとします。
- (2) 補助事業の内容又は補助事業の経費の配分の変更をしようとする場合は、軽微な変更を除いては、速やかに知事の承認を受けなければなりません。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければなりません。
- (4) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければなりません。
- (5) 次の場合、この補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。

また、取り消した部分に係る補助金を返還させ、補助金等の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金等の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を徴収することがあります。

ア 偽りその他不正の手段により補助金等の交付を受けたとき。

イ 補助金等を他の用途に使用したときその他補助事業等に関して補助金等の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件又は法令若しくはこれに基づく知事の指示若しくは命

令に違反したとき。

- (6) この補助金は、事業実績報告書に基づき、額の確定後、交付します。
- (7) その他規則及び障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）交付要綱（以下「要綱」という。）の定めに従うこと。
- 3 この補助金に係る実績報告は、要綱第3号様式により当該補助事業終了後1箇月以内に知事に提出しなければなりません。また、この際に消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額が明らかなきときは、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を要綱第4号様式による報告書を添えて提出しなければなりません。
- 4 消費税の申告により当該補助金等による消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額が確定したときは、消費税仕入控除税額報告書を速やかに県に提出しなければなりません。
- 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定し、これを補助額から減額する必要がある場合には、その全部又は一部を減額又は県に返還することとなります。
- 5 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備し、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から6年間保管しなければなりません。
- また補助事業者が、証拠書類等の保存期間が満了しない間に団体を解散させる場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該帳簿及び証拠書類を引き継がなければなりません。

問合せ先

障害サービス課事業支援グループ

武井、岡崎

電話 045-210-4717

ファクシミリ 045-201-2051